

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 108-0075
住 所 東京都港区港南1丁目8番15号 Wビル18階
氏 名 株式会社N U C
代表取締役社長 佐藤 啓喜 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社N U C			
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町 8 番 1 号			
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者			
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者			
	☒ 規則第 4 条第 4 号該当事業者			
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）			
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業	
	中分類	16	化学工業	
主たる事業 の内容	石油化学系基礎製品製造業			
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		52,470 k l	
	☐ 自動車の台数		台	
	☒ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		5,182 t -CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名		
		所在地		
	電話番号			
	F A X 番号			
	メールアドレス			
※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度（報告年度 平成29年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあって

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

（1）温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標排出量
排 出 量	(実) 139,024 (調) 137,023 t-CO ₂	(実) 124,435 (調) 122,710 t-CO ₂	(実) 113,670 (調) 112,119 t-CO ₂	(実) (調) t-CO ₂	(実) 134,853 (調) t-CO ₂
削 減 率		(実) 10.5 (調) 10.4 %	(実) 18.2 (調) 18.2 %	(実) (調) %	(実) 3.0 (調) %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原 単 位 の 活 動 量	生産数量		単位	t-CO2/千t	
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度の値
排 出 量 原単位等の値	896.9	933.4	985.8		870.0
削 減 率		-4.1 %	-9.9 %	%	3.0 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第 1 年度	生産数量の減少によりエネルギー起源CO2の大幅な削減が達成された一方、原単位は増加した。
第 2 年度	生産数量の減少によりエネルギー起源CO2の大幅な削減が達成された一方、原単位は増加した
第 3 年度	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第 1 号、 第 2 号、 第 4 号該当者等)	計 画	○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ⇒反応器排ガスの回収を進め、グラントフレアで焼却するガス量を削減し、非エネ起源CO2排出量削減を進め、月次単位で削減量の集計を実施し管理する。 ○生産設備のエネルギー管理 ⇒生産に寄与しない電気・スチーム消費量の削減を進め、月次単位で削減量の集計を実施し管理する。
	第 1 年度	○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ⇒反応器排ガス回収設備の故障等により、計画通りの非エネ起源CO2排出量の削減が達成できなかった。 ○生産設備のエネルギー管理 ⇒生産に寄与しない電気・スチーム消費量の月次単位での集計・管理が不十分であった。
	第 2 年度	○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ⇒年度当初の生産計画とは異なったことを主な理由として、計画通りの非エネ起源CO2排出量の削減が達成できなかった。 ○生産設備のエネルギー管理 ⇒生産に寄与しない電気・スチーム消費量の月次単位での集計・管理を進めた。
	第 3 年度	
自動車等 (第 3 号該当者等)	計 画	
	第 1 年度	
	第 2 年度	
	第 3 年度	

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

現時点において、具体的な計画はない。

[illegible][illegible]

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし
第 1 年度	特になし
第 2 年度	特になし
第 3 年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	特になし
第 1 年度	特になし
第 2 年度	特になし
第 3 年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	110,395	t-CO ₂
(調)	108,327	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第 1 号、第 2 号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工業所	川崎区浮島町 8 番 1 号	1631	石油化学系基礎製品製造業	110,395 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第 4 号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎工業所	川崎区浮島町 8 番 1 号	1631	石油化学系基礎製品製造業	110,395 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が 3,000 t 未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--